

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長補佐兼サポートセンター長 (氏名) 石崎 利生

TEL 03-5753-1170

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,707	3.3	148	△35.1	149	△33.1	78	△39.6
26年3月期第3四半期	5,526	6.8	228	△37.8	223	△39.1	129	△44.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.13	—
26年3月期第3四半期	62.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,881		1,163		40.4	587.49
26年3月期	3,193		1,116		35.0	550.76

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,163百万円 26年3月期 1,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,724	5.2	277	24.0	266	21.5	150	28.4	75.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,100,000 株	26年3月期	2,100,000 株
27年3月期3Q	120,000 株	26年3月期	72,000 株
27年3月期3Q	1,995,185 株	26年3月期3Q	2,067,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 1株当たり予想当期純利益については、平成26年6月27日に取得しました自己株式48,000株を考慮した予想期中平均株式数に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府、日銀による金融緩和政策の推進を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が見られる一方で、消費増税の影響を受け個人消費の動きは鈍く、また、円安の進行に伴い輸入原材料や製品価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が大きな経営課題となっております。また、介護サービス事業者にとって、平成26年4月に実施された消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税額等の売上原価が増加し、費用面での影響を受けております。

このような状況の下、当社は、平成27年4月に予定されている介護保険法改正以降の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを継続的に実施し、既存事業の強化及び業務効率化を目的とした体制強化と先行投資を実施しております。

また、平成26年12月には本社機能を東京都大田区大森北に移転いたしました。執務フロアを拡張したことで、同一のスペースに本社機能と事業本部機能を集約し迅速な意思決定を図ります。さらに、フロアの半分を採用・教育・研修に特化したスペースとして整備し、長期的な持続的成長に向けて人材育成の強化を推進してまいります。

介護事業におきましては、引き続き東京23区を中心としたドミナントエリア拡充に向けて、店舗展開を推進してまいりました。当第3四半期累計期間においても、平成26年4月に「デイサービスセンター吉祥寺」を武蔵野市に、6月に「居宅支援永福」を杉並区に開設いたしました。また、同じく6月に「配食池上センター」を大田区に開設し、近隣の自社デイサービスに対して自社専属の管理栄養士監修の下、健康・栄養に配慮したおいしい昼食の提供を開始いたしました。

さらに厚生労働省が推し進めている地域包括ケアの一環として、大田区の同一建物内に、平成26年12月にデイサービスセンター西蒲田、平成27年1月にはショートステイ西蒲田を開設いたしました。近隣のデイサービス、訪問介護、訪問入浴等の当社サービスや地域の医療機関と連携し、地域における「泊まり」、「通い」、「訪問」を備えた包括的な介護体制の構築を進めております。

なお、平成26年11月28日付のプレスリリースでお知らせいたしましたとおり、JR東日本が開設する子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」内に「デイサービスセンターコトニア赤羽」、「ケアプランセンターコトニア赤羽」を平成27年4月より出店いたしますが、事業所運営の効率化およびサービスの質の向上の観点から近隣事業所を「デイサービスセンターコトニア赤羽」に統合することを予定しています。この事業所統合に伴い事業所閉鎖損失引当金繰入額13百万円を計上しております。

エンゼルケア事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスは堅調に推移しております。しかしながら、遺品整理やリフォームを行うハウスクリーンサービスにおいて、同業他社との価格競争の激化により、受注率が低下しました。

サービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けておりますが、平成26年11月に埼玉県草加市に開設したフォーライフ草加の開設に伴い、販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,707百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は148百万円（同35.1%減）、経常利益は149百万円（同33.1%減）、四半期純利益は78百万円（同39.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,956百万円（前事業年度末2,319百万円）となり、362百万円減少しました。現金及び預金の減少440百万円、売掛金の増加88百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、924百万円（前事業年度末874百万円）となり、50百万円増加しました。敷金及び保証金の増加64百万円、有形固定資産の増加32百万円、無形固定資産の減少30百万円、投資その他の資産その他の減少14百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、974百万円（前事業年度末1,314百万円）となり、340百万円減少しました。短期借入金の減少300百万円、未払金の減少175百万円、未払費用の増加151百万円、賞与引当金の減少90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加43百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、743百万円（前事業年度末761百万円）となり、18百万円減少しました。長期借入金の増加66百万円、退職給付引当金の減少30百万円、固定負債その他の減少53百万円が要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,163百万円（前事業年度末1,116百万円）となり、46百万円増加しました。配当金21百万円、自己株式の増加36百万円、退職給付に関する会計基準の変更による増加25百万円、四半期純利益78百万円が主な要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました、平成27年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が39,709千円減少し、利益剰余金が25,556千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,719	652,608
売掛金	1,093,153	1,181,804
商品	259	262
原材料	4,522	6,426
その他	128,873	115,785
貸倒引当金	△172	△71
流動資産合計	2,319,356	1,956,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,477	313,003
その他（純額）	46,673	57,538
有形固定資産合計	338,150	370,542
無形固定資産	181,842	150,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	227,432	291,469
その他	127,701	112,778
貸倒引当金	△816	△1,167
投資その他の資産合計	354,316	403,080
固定資産合計	874,309	924,569
資産合計	3,193,665	2,881,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	139,875
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	197,208	240,552
未払金	343,087	167,430
未払費用	79,657	230,966
賞与引当金	120,794	30,558
事業所閉鎖損失引当金	-	14,137
その他	126,113	151,199
流動負債合計	1,314,828	974,720
固定負債		
長期借入金	449,994	516,089
退職給付引当金	105,786	75,071
その他	206,106	152,275
固定負債合計	761,886	743,435
負債合計	2,076,715	1,718,156

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	829,295	911,634
自己株式	△55,584	△91,776
株主資本合計	1,116,911	1,163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	170
評価・換算差額等合計	38	170
純資産合計	1,116,950	1,163,229
負債純資産合計	3,193,665	2,881,385

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	5,526,240	5,707,225
売上原価	4,693,600	4,880,862
売上総利益	832,640	826,362
販売費及び一般管理費	604,271	678,110
営業利益	228,368	148,252
営業外収益		
自動販売機収入	1,619	1,399
受取保険金	906	1,025
その他	2,112	5,218
営業外収益合計	4,637	7,643
営業外費用		
支払利息	5,471	5,417
契約解約損	3,150	—
その他	694	773
営業外費用合計	9,315	6,190
経常利益	223,690	149,705
特別損失		
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	13,699
特別損失合計	—	13,699
税引前四半期純利益	223,690	136,005
法人税、住民税及び事業税	36,457	24,146
法人税等調整額	58,067	33,782
法人税等合計	94,525	57,929
四半期純利益	129,165	78,076

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。